

みやぎ成長戦略会議 議事録（要約版）

日時：令和4年12月19日（月） 午後3時～午後4時10分

会場：市長室

講師：西内 啓 氏（株式会社データビークル取締役副社長CPO）

【講演内容】

【市長】

よろしく申し上げます。市長の清山です。

西内さんはデータビークルで、様々なデータや、ご本人の肩書きが「統計家」としていろいろ活動されています。いろんな本も出されてるんですけど、「統計学が最強の学問である」とか、その中で、「統計学が日本を救う」という本では特に政策の方にフォーカスを当てていろいろ書かれてまして、今回私も市長に就任して、現場で政策的な新規事業を考えたり、また今まで走っている施策を評価したりする場面があるんですけども、実際に実務というか、職員たちとやりとりすると、私の立場からすると余りに一つ一つの協議にかかる時間も、調査する時間も全くなくて、結局日々流されてしまっているのが現状で、ただその中でも特に難しいなと思うのが、すでに医療とか、そっち方面は、すでにあるエビデンス、そういう先行研究を参考にして事業構築すればいいと思うんですけど、経済政策とか、社会政策、例えば人口減対策であったり少子化対策だったり、結構自治体レベルで取り組むのが本当に難しいなと、なんか闇の中を手探り状態で進んでるところもあって、この会議は、特に経済政策に的を絞って、いろんな方面の方々から、本市が純粋に、本市のいわゆるGDP、市内総生産を上げていって、ニアイコールで市民一人当たりの所得だったり、そこを純粋に上げていくためには何をすべきなのかどんな手を打つべきなのかということを考えるきっかけになったり、一緒に考えていければという場で設定しました。

よくある審議会的な行政の会議にしちゃうと、大体、複数回にわたって全員呼んで、一人当たりの持ち時間とか発言時間が、せいぜい3分から5分で終わっちゃうので。

今回の会議の形式は市の幹部と一人一人ちょっとじっくり1時間ほど時間をとらせていただいて、回を重ねさせていただいてる形にしていますので、今回は前半30分程度西内さんからちょっとお話をさせていただいて、そのあと意見交換させていただければと思いますので、よろしくお願いたします。

【講師】

よろしく申し上げます。宮崎の経済成長のご提言ということでまとめさせていただきます。自己紹介というところで言いますと、医学部は出てるんですけども、公衆衛生の方というところで東大の医学部を出ておりました、その中で統計学ということに興味を持ちました。どちらかと言うと医学というよりは統計学というところが自分の中心的なところ、専門というところになってまして、あと行動科学というのがもう一つ自分の専門というところになってございます。

若い頃に、大学の先生にさせていただいたり、留学をさせていただいたりしたんですけども、なかなかそうやって医学部の中で研究とかしてても世の中にその知恵を役立てる機会が少ないなということで、まさかの20代のうちに大学の先生を辞めてしまいまして、当時はこれからはいろんな企業がビッグデータが大事だぞというふうに言われてた時期でもあったので、フリーランスの仕事というのを4年間ぐらいやりながら、徐々にノウハウが貯まって来ましてということで作った「データビークル」という会社になっています。

先ほどご紹介いただいたようにこの「統計学が最強の学問である」というのがちょっと売れた関係で、結構行政側のEBPMとかという概念というところもすごく広がってきまして、2020年からは内閣府のEBPMアドバイザリーボードメンバーというのを拝命したり、或いはRESASとか使ったことがある方ももしかしたらいらっしゃるかもしれないんですけど、その裏側のデータ周りを作ったりする仕事などもやってきました。

このエビデンスという、EBPMという話に後半はなっていくんですけども、なぜそういうことが必要なのかということをやっと補足しておきますと、言ったら経験と勘でやってたら失敗するよ、ということを経験の世界ではだいぶ知られてくるようになりました。

或いはその生物学的なメカニズムみたいな表現をされたりするんですけども、ロジカルに考えたら、心筋梗塞になった後の人たちが不整脈で亡くなると、不整脈の薬使えばいいよねというのは、多分多くの方がロジカルに考えたらそうよね、ということをやったりするわけなんですけれども、実際それを研究してみると、どれぐらい効果があるんだろうなということデータを取ってみますと、全く効果がないはずの薬というのは2~3%しか人が亡くなっていない一方で、当時一般的に使われたような80年代ぐらいの研究なんですけど、6%から7%ぐらい人が死んでしまってるじゃないかということで、良かったと思ってやった治療が逆に30人ぐらいこの研究期間中に余計に人が亡くなっているじゃないか。

なぜ30人もこの不整脈の薬が原因で人が亡くなってるかというふうに言える

かという、ランダムに半々に分けてる状態、1400人ぐらいの方をランダムに半々に分けました。

そうなった場合に基本的にはコイントスを1,400回したら大体半々に分けられるというのと同じように、男女別というところで見ただけにも半々に割れている、例えば重症な人かどうかというのは大体半々に割れているということで、この1個だけのこの薬、どっち使いましたかという条件だけでこれだけ差がついてくるんだとしたら、ちゃんとデータ取って、そんな偏りはそうそう出てくるわけじゃないよねということが出てくるのだとしたら、それは何かロジカルに良からうがなんか経験上良からうが、ちゃんとそういうデータを取って判断しないとイケないよねというところになってきます。

そんなわけでこのEBMという根拠に基づく医療という言葉が、実はこれ1991年に生まれた言葉になってます。

自分も清山市長も2000年に大学入ったというところなんですけど、多分これ91年に生まれてわずか9年から10数年ぐらいで、急速に医学の世界では、当たり前前に根拠に基づかないとイケないよ、エビデンスベーストにいかなければならぬよというふうに大きく、変化してきているんですけれども。

これ実は、医療の世界だけではなくて、このEBPMという言葉、いつの時点でそれが正確に出てきた初出なのかと調べられなかったんですが、少なくとも2002年ぐらいには法律の中にもこの科学的根拠という言葉が実は出てくるようになっていて、これはアメリカの事例としてあります「ノーチャイルドレフトビハインド法」という、「落ちこぼれゼロ法案」というふうに訳される法なんですけれども、教育関係のこともそれこそ良かれと思ってやったのに全然効果が出ないとか、良かれと思ってやったけど逆効果みたいなことが結構いろいろあるせいで、なかなかアメリカの教育格差が広がって行き続けるんだねということで、そこをちゃんと科学的根拠に基づいて教育を考えていかないと、これからそのアメリカの国力というのを考えていく上でもこれはまずいよねということで、そういうふうはこのエビデンスに基づきましょうというのは法律の中でもさんざん出てくるようになったというのがこれぐらいの時代に起こってきいたりします。

さらに言うとビジネスの世界でも経営学の世界でも、何となくケーススタディをしましよとか理論を考えましよではなく、ちゃんとデータに基づいてエビデンスベーストに経営をやっていきましよみたいなことが2005年ぐらいから言われるようになりました。

ということで、そういった流れもあって、今、日本政府はEBPMをちゃんとやりましよと。

政府の方針としても改革というのはそういうところでやってますし、地方自

治体にもそういったこれから何か無制限に税金使うわけにはいかない、補助金を出すわけにはいかないという中、ちゃんとエビデンスがあることであればそこに出していきましょうみたいな形に少しずつ今変わっているような状況なので、このEBPMというのは結構行政の中で、日本の中で今すごく、ホットトピックになっているという状況だったりします。

余談なんですけどこれは確かにやっぱり清山先生と話したことがあって、日本のEBMの父というのは実は宮崎出身なんですよということで、高木兼寛という方が日本で最初に医学博士を取った方なんですけれども、元海軍の軍医総監だったと。

慈恵医大とかも作った方で、脚気の撲滅に尽力したとか、ビタミンの記念館とかはこちらにあると伺っておりますけれども、ビタミンを発見したのではなく、データを取っていろいろ実証実験をしていくと、いわゆる何か玄米とかを食べるような、そのグループそして副食とかをちゃんと食べるような船というのと、当時の食生活は白米がすごくご馳走扱いされていたので、白米とその漬物みたいな食生活をするグループに船を分けて、先ほどの不整脈の薬でも何かこう分けて試しにどっちかやってみようということをやりましたけれども、そうすると、白血球リスクを大分下げられるんじゃないかと。

当時結構軍隊の中でも、脚気によってパフォーマンス下がるような兵隊の方々がたくさんいらっしやったというのを、ちゃんとそういう実証実験を通してデータを取ってこうすれば脚気が撲滅できるんじゃないかということを見つけたということで、日本のEBMの教育なんかでよく出てくるのが、実はそちらの出身ですよというのを、トリビアとして共有しておきたいと思います。

一般的にこの会話の中でエビデンス残しましょうというふうになると、それ結構何か覚書みたいな話で言われたりすることが多かったですけれども、そうではなくて、専門家が言ってるエビデンスというのは、そういう何か証拠という意味ではなく、ピラミッドを意識しましょうというのがすごく大事なポイントになってきます。

今日呼んでいただいたんですけれども、いわゆる行政の会議でこれどっちが正しいかなというふうになった場合、何かその有識者を呼んでみましょうと、その権威の人たちがどう言ってるかということで政策を決めましょうとか、或いは何かその人たちが考えてきた理論というところに基づきましょうというのは、もちろん科学的根拠であるかどうかというところと言うと一応科学的根拠には入るんですが、ただそこはすごく、一番下のレイヤーというところで、それよりも1例でもいいからそういうふう成功した事例あるの？そういうふう治ったような症例はあるの？ということを集めていきましょうというのが、次のレイヤーというところになってきます。

そうではなくて、一つ一つ個別に見ていくのではなく、数十数百集めていき、それを適切にデータを集めた結果というのを分析していくと、それによってより信頼できるデータということになりますし、冒頭の不整脈の薬のように、ランダムに半々に分け、片方に新しい実験をやり、残りの半分と比べた結果どうなるかということをやった方が、因果関係としてはちゃんとしたことが分かります。

そしてこのメタアナリシスというのは、そういった複数のものを集めてきて、トータルでどっちがいいのかということ、こう見ていきましょうという分析結果を収集した分析結果という意味で、アナリシスに対するアナリシス、メタアナリシスという言葉が使われるんですが、なぜそういったものを意識していくと自分たちの効果が実際あったのかということを実証する時にも、そうではなくて何か先行研究を参考にする場合にも、こういったピラミッドということを意識していただければというふうに考えます。

ランダム化比較実験というのは全体をAグループとBグループにランダムに半々に分けることもあれば、一部の地域だけで先行してやるみたいなこともあったりします。

そういった新しい取り組みと現状維持の間、どこが違いますかという差を見ていきましょうというのがこのランダム化比較実験イメージというところにあります。

実際に例えば幼児教育が無償化しましたというのが一時期話題になりましたけれども、それも一応ランダム化比較実験というのがありまして、いわゆる幼児教育というのは手厚い幼児教育を与えたかどうかということで、例えばその生涯の収入というのが結構変わってきますよというのが実は実証研究としてある。ちょっと注意が必要なのは、アフリカ系アメリカ人、いわゆる黒人の人たちの貧困地域において、犯罪率も失業率も高いような地域において幼児教育を手厚くします。例えばその親御さんに対しても読み聞かせとかをするようなやり方を教えますみたいな方法というのを、いきなり全員にやらずに、応募してきた人たちのランダムの半分はそれが受けられますと。

残り半分は残念ながら当たらないけど、そのあとの子供たちの人生をちゃんと調査させ続けてくださいということでやると、そういった手厚い幼児教育というところ、あるいは親の教育も含めたところということで、大分収入が変わってきましたねということで、実は幼児教育をもっと大事にしたほうがいいんじゃないのというのが少し日本の中でも知られるようになったという現状です。

もしそれを実際実証研究というかランダムにというのは難しいなというときに一応準実験という方法もありまして、例えばある市でやります、宮崎市でやりますと、隣の行政として隣の市とか隣の町とかというところの間で、片方で

は新しい取り組みをやり、もう片方で新しい取り組みを他の地域でやってないと、その期間中にどれぐらいの差が出てきたかなということをやってみましょうみたいな、そういった準実験ということもありますよというのがEBPMの一応の考え方ということで、軽く紹介しておきたいと思います。

そういったエビデンスベースドというところ、例えばこの実際の社会問題でこれから少子化対策を取らなきゃいけないと日本の中でも結構いろんなところで議論されてるんですけども、今でも結構新聞とか見ると、なんか若者は草食だからとか、或いは漫画やゲームが悪いんだとか、女性の社会進出が進み過ぎたからみたいな話が理屈として言われたりしますが、例えばエビデンスでお答えしようとする、いろいろな国の女性の生産年齢人口の、女性の中に占める働いている女性の割合が何%ですかということ横軸に取り、縦軸に合計特殊出生率を取ったグラフを見ていくと、むしろ女性が社会進出している国の方が、出生率高いじゃないかということがトレンドとして見て取れるわけです。

仮に女性の社会進出が問題なんだというふうな話で言うと、ちょっと一概にそうは言えないんじゃないですかということが根拠側で反証できます。

一般的にいろいろな国の中で出生率が高い国と低い国というのがあるとして、その違いは一体どれぐらい差を生んでいるんだろうといったことで、そこに対して日本国内というところで、どれぐらいが世界で一番恵まれているレベルにあるのか。

そうした差分を考えた時に、日本国内でどれぐらい出生率を上げられる余地があるのかなということ言うと、実は世界で、これは効果がありそうだとされている中でも大きく2つしか、実は、日本でこれからやって出生率2.0まで目指すところで実はそんなになくて、まず1個目のところで言うと、育児にかかる費用の低減というところが一つ挙げられます。

これがOECDの世界の中で、一番恵まれている水準というのが、例えば子供が2人いて、その2人、ご夫婦ともに働かれてる世帯と、お子さんいなくて2人働かれている世帯というのを比較したときの可処分所得の実際の差が実質ゼロみたいな状況というのは、多分世界で一番恵まれている水準で、いろいろ現物支給なのか税金の控除なのか、結局育てても育てなくても、経済的に持ち出しがないような状態というのがOECDでは恵まれている水準であると。

もし仮にそれを達成したとしたら、これくらい出生率が達成するはずという数が出ておまして、その部分伸び率というところがある。

もう一つが公的保育サービスの拡充というところで、これも確か、2歳以下の人口に対して半分以上の保育サービスの定員がありますよというのが、一つ目安になり、そこも日本全国で達成すると出生率の伸びに寄与できるだろうということで、実は出生率2.0ぐらいまでは意外といけそうだというのは結構2005

年ぐらいの時点のレポートでもまとめられていて、多分なかなかその部分は進まないよねというところだったりします。

宮崎市だとあんまり待機児童というのが問題になっていないというところなので、あんまりここから保育サービスをさらに拡充したからといってそれが何かというところはないのかもしれませんが、この育児にかかる費用の低減というところ、この部分をもし人口というところであれば、一つキーになってくるのかなと思います。

例えば、このいわゆる平均世帯、つまりその国における平均的な所得を持つ世帯に対して、いわゆる児童給付という、日本だと子ども手当になると思いますが、その給付の割合というのが結構先進国の最低レベルだったりして、大体の国もうちょっと家族政策というところ、お金を出してるという関係で意外とみんなもうちょっと出してるよというのが、実情だったりします。

さらにもう一つ言うと、そういう児童給付という現金のところだけではなくて、公的教育というところ、そこに対する投資というのも結構いろんな国と比べると、かなり低めというか、先進国でイタリアの次ぐらいのワーストツーというところになってございまして、そうすると教育しましょうというふうになった時に結局は私費で塾に通わせるとか、習い事習わせるとか、大学とか進学するときに結構経済負担ありますというところが意外とあったりするという日本に対して、もうちょっと先進国の他の国というのは教育の部分を、公的な負担というところで持っていたりするというのが現状だったりします。

こういったおそらく少子化対策というところを考えた時には教育関係の部分の負担というのも下げてあげることが大事なんだろうなという、人口だけの問題ではなく、意外とそういった、勉強できても何にもならないみたいなことを言う人もいますが、経済成長性ということを考えてときに、この学習の到達度合いというのは、意外と経済成長性にも効いてくるんだよというのが国際的なデータの中で出てきたりするわけです。もちろん他の条件を加味した上でというところなんですけれども、国際的なテストの、いわゆるたまに年に1回ぐらいのPISAというところが国際的な教育の到達度を調べて、日本が算数で何位になりましたみたいな話が出たりするんですけれども、そういったものの平均成績を横軸に取りまして、そのあと40年間で、年平均でどれぐらい経済成長するかというところには、トレンドがあったりしますということで、ちゃんと教育をするということは、おそらくそれは国レベルだけではなく、宮崎市というレベルであったとしても、結構ばかにならないような効果なんじゃないかなというのが実は考えることができます。

ということも含めまして、この経済成長、実際何をしたらどれぐらい効果があるんだろうというのが、RIETIという経産省の中の組織の先生がまとめ

ていて、いろんな論文があるけど大体それらの平均値というところは大体ここからここぐらいまでの間かな、というような様々な調査データの分析というところが基本的にはなってくるんですけども、それらを集めたメタアナリシスというのがありますので、そこをちょっと紹介しようと思います。

これがまず、(宮崎市の) 市内総生産が 1.4 兆円というところだったので、ざっくりこれぐらいの経済成長率への影響がありますよというのは先ほどの森川先生のディスカッションペーパーの中に書いてあるものを、単純に 1.4 兆円に対してかけ合わせます。

今お伝えしたように国際的な学習到達度の偏差値が 1 増えますというのは、実は経済成長率ということで 0.19%分の価値があるわけです。

この 1.4 兆円に対して単純に掛け算しますと 27 億円ぐらいの市内総生産というところのインパクトがあります。

これ成長率への影響なので、これはある年に 27 億円分儲かりますということではなく、その 27 億円というのは毎年 27 億円分上がり続けるよ、みたいな、意外と 10 年間だと馬鹿にならない金額がそこに出てきてますよというような感じになります。

あともう一つ大事なのは、研究開発投資の GDP 比率 1%増ですと、最近の経済成長系の研究だと、よく、知への集積がすごく大事という表現がされたりします。

というのはいわゆる人口がこれから日本は増えないから経済成長しないんじゃないかみたいな話があったりするんですけど、従来とにかく資本が投下されてるかということと、人口というところで比較的単純に経済成長で説明していたのが、実際データをとってみると意外とそうではなかったというのは最近の研究だったりします。

アフリカなどはだんだん人口増えてるけど全然経済成長してない国もあったりします。

何かというと、同じ産業、例えばひたすら穀物を育て続けてますという状況で、人口だけが増えると、むしろもう農地というのが限られているので、そうすると結局のところむしろなんかその十分な一人当たりの農地が確保できなくて、それによってむしろ貧困が増えてしまうだけになってしまうということもあったりします。

そうではなくて、ちゃんと教育とその研究開発が行き届いていると、他の産業というのが新しく生まれてくる^{くる}とか、もっと稼げるような産業というところに参入できたりするみたいな。

そういったところが開発経済の世界の中で結構言われておまして、アイデアとか知恵というのが、要するにコピーした時に何も損せず増やすことが

できるというすごく面白い性質を持つてるとというのが彼らのお話しだったりするんですが、例えば何か今日、自分がいろんなお話をしてますけど、これ別に皆さんに話して自分は全く損しませんし、そうやってそういうことがあったらいいよねということで活用できる人が増えるといういろいろ使い手の知恵という財産がどんどん広がっていきます。そういったところによって経済成長が起こるんじゃないかというふうに言われています。

ということで、そういった研究開発投資というのは盛んにしていきましょうというのがGDP比率1%増というところが（市内総生産の）0.3%から0.4%分ぐらいのインパクトになってくるということで、市内総生産1.4兆円に対しては42億円から56億円ぐらいのインパクトというところになってきます。

あとは労働参加率みたいなところもたまに言われて、例えば女性の就労率を5%増やそうみたいな形でこれから人口減るけどそういうふうに就労率上げていけば意外といいんじゃないかみたいな話。

これ実はそこまでのインパクトがなく、仮に5%増えても、ざっくり11億円分ぐらい。

ご高齢の方々は比較的そういうのが多いので、市内の人口構造とかあんまり考慮せずに、日本全国の話として外挿しているんですけども、高齢者の方々も全体的には人口が多いので、そうするとその辺りの就労率というのが5%増えると、22億円（増える）というところになっていきます。

いわゆる農林水産業の生産性向上というのもたまに挙げられることがあるんですが、実はこれ宮崎市の中であったとしても市内総生産に占める農業の割合はそんなに大きくありませんし、日本全国というところで言うと、もう当然大きくないということで、仮にアメリカとか、比較的農業にも多少イノベーションが起こっていて、全体的に生産性が上がるというところはあたりはするけれども、米国並みのペースで生産性向上というのが仮に続けていたとしても、意外とそこのインパクトは小さくて、0.04%ぐらいになりますという結果が出てきていたりします。

あとは社会保障費負担というところ。そこの部分が拡大し続けますと、それだけでこのままのペースでいくと、財政規模が大きい政府は全体的にやはり経済成長をちょっとブレーキということで、そこは注意しなければいけないねというところ。

或いは均質な人口密度の低下というふうに、人口自体は全体的な人口自体が増える減るというところはそこまで経済成長に対してプラス・マイナスとも言いがたいんですけど、ただ人口密度の低下というのは結構危険で、具体的に言うとサービス産業の生産性がかなり下がるというリスクがあります。

つまり、サービス産業は目の前に人がいるとサービスができて生産という価

値が生まれるということになりますけれども、周りに人がいないと幾らすごいサービスでも、サービスする相手がいないから、そこで経済的な価値が生まれてくるわけではないというふうになってくると、人口が全体的に減少すれば、いわゆる何か教育だったりとか研究とかというのがちゃんと行き届く限りはそんな心配しなくていいんですけれども、全体的にこのままで人口が減っていくペースで、人口密度が下がっていくと、それだけでサービス産業の生産性の低下というのを通して、経済成長に対してマイナスの影響がありますよ、ざっくりマイナス8億円の効果がありますよ、というふうになっております。

ですから、私からもし提言をまとめるとしたら、これからも栄えていって欲しいなと個人的には思ってるんです。

まず一つ目、科学的根拠に基づく質の高い公教育への投資というのはすごく大事なポイントになってくるかなというふうに思います。合わせて、多分日本全国が抱えている課題なんですけど、そうやって公教育やりました、教育の水準上がりました、その人たちが稼げるようになりましてとなった後に、それが全部東京に持っていかれてしまうと、それはそれでもったいないということで、全員が全員ちょっと定着し続けるのは難しいかもしれませんが、そうやって、生産性高い状態になった国際的な競争力がある人材というのが、市内で働く場所というのを確保するというのも併せて、両方検討いただくのがいいかなというふうに思います。

そうするとこれは何かというと、収益性の高い企業というところの事業誘致とか或いは起業支援、そういったものというのをやっていくことが大事なのかなということで、ちょっと余談なんですけど、シリコンバレーとか、もともとは本当に果樹園しか産業がないようなところにポツンと大学があったようなエリアだったりするんですけど、そうすると、理系教育頑張っただけで教えるもすぐにアメリカの都会の方に連れていかれてしまう。

なのでむしろここからちゃんと企業、会社というのを起業してそういったこの地域でスキルを生かせるような人たちというのをちゃんと育成していきましようというふうにした結果、その積み重ねで今のシリコンバレーというのができてたりするわけです。

ですから、パソコンとかでヒューレット・パッカードというふうにしてる、「HP」と書いてるパソコンとかプリンターというのは本当にそこで初期に起業したヒューレットさんとパッカードさんという、二人で電子的な電子工学とかということを経験した成果を生かして会社を作ろうというのがあれだけのグローバル企業になり、そこからの投資というところで、それこそグーグルとかそういった文化から生まれてきてるわけであつたりします。

あとは中心エリアの人口密度を維持したりとか増加させるような都市計画と

いうところがあって、全体的に何となく減っていきますねというところだとやっぱりそのサービス産業の生産性がという形にはなってくるんですけども、この辺りに集中させましょう。

この辺りに住んでいる限りでいうと、いろいろサービスに不便することはありませんよという形で、そういった都市計画が大事になってくるのかなというふうに思います。

一応参考までに科学的根拠に基づく教育投資というところでは、中室牧子先生というのはこの分野では、国内で今すごく有名な方で、いろんな教育の効果とランダム化比較実験だとか、準実験というところで、これ本当にどれぐらいの学習到達の効果があったのかなとか、そこから本人たちの収入が上がるとか、或いはその失業率が下がるか犯罪率が下がるみたいところで、それはお金に換算するとどれぐらいのメリットが、いつの時点で享受できるんだろうねということが推計できて、そうすると幼児教育とかというのはすごく収益率が高くて、7%から10%ぐらいの収益率になってきますという話もあつたりします。

あと収益性の高い産業ということなんですが、年収は住むところで決まるというか、これは結構面白い本がございまして、同じ仕事をしていても、やっぱりアメリカの中でも、例えばカフェの店員さんとかでも、全然それが州によってある種、収入が違って来る。

それが何によって変わってくるかというところ、結局周りにハイテク産業の雇用があるかどうかというところが実は大きく関わってきてます。

ざっくり言うとハイテク産業、いわゆるバイオ系とか、或いはテクノロジー系とかIT系と言われるようなそういう産業の雇用が1人増えると、それ以外の産業の雇用が平均して5人ぐらい増えるという傾向にありますし、それ以外の産業の人たちの所得も高くなる傾向にあります。

一方製造業では1.6人分ぐらいの雇用増しかもたらしませんかよ、というところで、いかにハイテク産業というのが誘致して根付くようにして、或いは起業させていくというのはすごく大事になってくるのかなというふうに思います。

もちろんこれ実際やりましたという時にはぜひその次のステップというところで、それはすごく効果があったのでちゃんとそれを続けていきたいと思います科学的根拠というの、作っていけるといいのかなということも再度伝えていただければと思います。

というわけで、以上まとめますと、論より証拠という考え方をとにかくEBPMの考え方を大事にさせていただきまして、その中で優先順位が高いというところ、教育と研究でそれがちゃんと地元で根づいていくような形の投資というのが、全体的に経済成長にはプラスに繋がっていくのかなというふうに思いま

す。

それをやって終わり、やりっ放しということではなく、可能な限りそれが後々
どういうふうな効果になったか、ということを追いかけていただけるような、
そういったデータの集め方というのも、実際政策に取り組まれる時には最初か
ら意識していただけるといいのかな、というふうに思いました。私からの話は
以上になります。